平成２７年度　養老町財務書類４表（連結ベース）

概要版

貸借対照表（ＢＳ）

平成28年3月31日現在　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
１．金融資産	**5,495,260**	**１．流動負債**	**1,429,217**
資金	1,234,290	地方債（短期）	1,116,832
金融資産	4,260,970	その他	312,385
債権	857,071	**２．非流動負債**	**17,485,882**
有価証券	108,498	地方債	14,316,732
投資等	3,295,401	引当金	2,224,697
２．非金融資産	**79,979,580**	その他	944,453
事業用資産	19,297,239	負債合計	18,915,099
有形固定資産	19,280,732	純資産の部	
無形固定資産	16,507	**純資産合計**	**66,559,741**
棚卸資産	0		
インフラ資産	60,682,341		
資産合計	85,474,840	負債・純資産合計	85,474,840

行政コスト計算書（ＰＬ）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

経常費用	15,955,597
１．人にかかるコスト	2,391,459
（１）人件費	2,373,540
（２）退職手当引当金繰入等	17,919
２．物にかかるコスト	2,056,676
（１）物件費	806,318
（２）減価償却費	932,108
（３）維持補修費	318,250
３．移転支出的なコスト	9,687,925
（１）他会計への支出	0
（２）社会保障給付	1,237,223
（３）補助金等	8,450,702
４．その他のコスト	1,819,537
（１）公債費（利払）等	210,665
（２）その他の経費	1,608,872
経常収益	1,392,033
使用料・手数料等	1,392,033
純経常行政コスト	14,563,564

純資産変動計算書（ＮＷ）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

期首純資産残高	72,401,344
財源の使途	△ 16,721,338
純経常行政コスト	△ 14,563,564
その他の財源の使途	△ 2,157,774
財源の調達	16,507,184
地方税	4,269,050
地方交付税	2,294,456
補助金	4,080,024
その他の財源の調達	5,863,654
減価償却費・直接資本減耗相当額	△ 1,314,758
その他	△ 4,312,691
期末純資産残高	66,559,741

資金収支計算書（ＣＦ）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

基礎的財政収支	25,089
経常的収支	1,507,917
経常業務費用支出	△ 5,246,116
移転支出	△ 9,687,888
地方税	4,263,762
地方交付税	2,294,456
補助金	4,079,947
経常業務収益収入	1,383,803
その他	4,419,953
資本的収支	△ 1,482,828
固定資産形成支出	△ 1,582,194
長期金融資産等形成支出	△ 119,227
固定資産売却収入	4,744
長期金融資産等償還収入	213,849
財務的収支	△ 249,815
支払利息支出	△ 210,665
元本償還支出	△ 1,148,138
地方債発行収入	1,100,500
その他	8,488
当期資金収支額	△ 224,726
期首資金残高	1,459,016
期末資金残高	1,234,290

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

連結の対象となる会計の範囲

連結ベース

単体ベース

普通会計

一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計

特別会計　：
国民健康保険特別会計・簡易水道特別会計・食肉事業センター特別会計・公共下水道事業特別会計農業集落排水事業特別会計・介護保険事業特別会計・介護サービス事業特別会計・後期高齢者医療特別会計

企業会計　：　上水道事業会計

一部事務組合　：
南濃衛生施設利用事務組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西南濃老人福祉施設事務組合

地方三公社　：　養老町土地開発公社

第三セクター　：　公益財団法人 養老町スポーツ連盟

◎財務書類４表とは

地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表（ＢＳ）、行政コスト計算書（ＰＬ）、純資産変動計算書（ＮＷ）、資金収支計算書（ＣＦ）の４表から構成されています。

貸借対照表（ＢＳ）

会計年度末（基準日）時点で、町がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産のストック項目の残高）が明らかになります。

行政コスト計算書（ＰＬ）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させた財務書類です。この差額が、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき純経常行政コストとなります。

純資産変動計算書（ＮＷ）

貸借対照表（ＢＳ）の純資産合計が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されるなど、１年間の純資産総額の変動が明らかになります。

資金収支計算書（ＣＦ）

一会計期間における、町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成22年3月に地方公会計の整備促進に関するワーキンググループによる「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で示された分析の視点と指標から、5つの視点から7つの指標を作成しました。

分析の視点	住民のニーズ	指標	平成27年度	前年度比較増減
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	住民１人当たり資産額	千円 2,818	2,963 △ 145
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	% 77.87	79.28 △ 1.41
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）	住民１人当たり負債額	千円 624	614 10
		基礎的財政収支	千円 25,089	△ 166,998 192,087
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民１人当たり行政コスト	千円 480	449 31
		行政コスト対公共資産比率	% 19.95	17.71 2.24
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	% 8.72	8.46 0.26

平成27年度末人口：30,327人